



橋本 恒夫議員

# 米の消費拡大策について

**問** 米の消費量は、国民一人当たり 59 kg とピーク時の 120 kg から大きく落ち込んでいる。その原因の一つに粒食から粉食へと食生活の変化があったことである。現在、国内では米粉パンが普及、増加しており、学校給食への導入や商品開発するベーカーも増えており、2004 年度では全国で 4067 校が米粉パンの給食を実施している。

米消費拡大の観点から、また、子どもの健康や食育の面からも米

粉パンや米粉製造の普及を高島市においても進めるべきである。

①市内の小中学校で米粉パンの給食を実施できないか。

②各種イベント等の会場で米粉パンを普及推進できないか。

**答** 教育委員会総務課長

①市内の小中学校の米飯給食は今後週 4 回を考えております。米粉パンについては全国的に普及していることは承知しており、市内において「学校給食週間」のなかで、試験的に米粉パンの給食を実施する予定



給食風景

ですが、課題として、地元の良質米を使用することや、製造施設の生産能力、品質および流通面をはじめ価格面を含めて子供たちの感想も参考に検討してまいります。

**答** 産業経済部長

②道の駅マキノ追坂峠で地元の米を製粉・加工した米粉パンが直売コーナーで販売されています。このパン工房ではマキノの保育園にも納品され園児たちに喜ばれています。他には、県内のホテルにも販売しています。この設備は道の駅で販売する規模のもので、余裕はありません。需要に応じた適切な規模の施設や設備等の整備が課題となり、今後検討します。

## その他の質問

●高島市事業仕分け作業の実施結果について



林 弘議員

# 三位一体改革の確定と高島市の長期対策を問う

**問** 国と地方の税財政を見直す三位一体改革は、政府与党の合意で決定。この改革は、地方分権の方策であるとともに、待ったなしの財政改革の一環である。補助金を削減し、

作業を導入実施し、関連する地域再生マネージャー事業を契約。地域再生の改革となる指定管理者問題へと続く。長期基盤づくりの勝負の期間に責任ある行政の事業展開を確実に実行するための対策をどのように進めるのか。

「国から地方へ」と言われる三位一体改革は、官僚自治を地方や現場裁量に変える流れで、市として厳しい嵐に備えねばなりません。そのためには無駄を省き、意ある人が携われる公共サービスを安んずる必要があり。事業仕分けは、身の丈以上に背負い走り出した市の事業を別の視点から評価するもので、点検によって、必要な支援制度にリニューアルするきっかけになった事業もあります。

地域再生マネージャー事業は、知識、経験、実績のある方が市のスタッフとして加わるもので、助言者・パートナーとして大いに力を発揮願ひ、市の未来を切り拓くきっかけとなればと考えております。

**答** 市長

